

組織変更に伴う電子マニフェスト利用の再構築

～鉄道利用に伴う廃棄物の処理と再資源化の取組みについて～

東日本旅客鉄道株式会社 首都圏本部企画総務部
経営戦略ユニット 中川 めぐみ

企業プロフィール

東日本旅客鉄道株式会社（JR 東日本）は、日本国有鉄道が分割・民営化されたことから1987年に発足しました。東日本エリアを中心に約7,400キロの路線（BRT含む）を有し、1日あたり約1,459万人のお客さまにご利用いただいております。環境問題への取組みとしては、サステナブルな社会の実現を目指し、2030年度までの資源循環目標を公開しています。また、2050年度までにグループ全体のCO₂排出量「実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボン・チャレンジ2050」達成のため、水素エネルギーの利活用に取り組み、省エネや再生可能エネルギー活用など環境保全技術を駅に導入した「エコステ」の整備も進めています。

写真1



写真1 高輪ゲートウェイ駅

企業概要

設立：1987年4月1日
所在地：東京都北区東田端二丁目20番68号（首都圏本部）
従業員数：約9,000人（首都圏本部）
事業内容：旅客鉄道事業を中心とし、旅行業、店舗営業、不動産業、広告業などの附帯または関連事業全般

1 電子マニフェストの導入

主に東京23区と千葉の一部を含む首都圏本部が管轄するエリアから排出される廃棄物は、弁当がらや空き缶、ペットボトルのような鉄道の利用に伴う廃棄物もあれば、建設工事に伴う廃棄物、車両解体に関する廃棄物、もちろん普通のオフィスとしての紙ごみ、社員食堂の廃油など多岐にわたっています。例えば東京駅では、1年間に一般廃棄物・産業廃棄物をあわせて800トン以上の廃棄物を排出しています。

廃棄物の管理にあたり、産業廃棄物管理票交付等状況報告書に関する業務の手間が省けるなど、マニフェスト管理業務の効率化の観点から2011年10月より電子マニフェストを導入しており、首都圏本部全体の昨年度の電子マニフェスト使用件数はおよそ35,000件でした。

2 組織変更に伴う電子マニフェストアカウントの整理

電子マニフェスト導入以来、その運用にあたっては、必要に応じて事業所ごとにサブ番号を割り振って管理してきましたが、弊社では2022年度より組織の名称変更や事業所の統廃合を伴う大規模な組織変更を実施してきたことから、電子マニフェストの使用実態の把握やサブ番号の整理が必要となりました。そこで、これまで利用していた加入者番号ではなく、新しい加入者番号を取得して再出発することとしました。

具体的な作業としては、旧電子マニフェスト加入

者番号におけるサブ番号の使用実態を把握し、新加入者番号のサブ番号を事業所に割り振り直すなどの社内調整を行いました。また、排出事業場等の基本設定の登録方法の社内周知、契約先業者様との移行時期の調整や受渡し確認票の様式見直しも行いました。これらの作業を通じて、サブ番号で管理する組織の系統や事業所の規模が統一され、将来の組織変更にも対応可能な体制となりました。また、社内の担当者同士で改めて法令やシステムへの理解を深めることができたのも大きな収穫です。これを機に電子マニフェストの使用を開始した事業所もありますが、取引先との関係等により電子化されていない事業所もあるため、引き続き電子マニフェストの利便性や使用方法等について内部周知を行い電子マニフェストの利用率を上げていきたいと考えています。

3 環境への取組みについて

資源循環社会実現への取組み

資源循環社会実現への取組みとして、廃棄物のリサイクル率向上に向け、全社で数値目標を設定し、達成状況を公開しております。

駅での新しい取組み例として「リサイクルステーション」の実証実験があります。従来の駅のゴミ箱では分別できるごみの種類が限られていましたが、リサイクルステーションでは、更なる分別を推進するため5分別*とし、わかりやすいピクトグラムの導入や、分別を促す下向きの投入口を設けました。現在、東京駅、大崎駅、川崎駅の3つの駅に設置し、有効性を検証しています。 **写真2**

* 新聞・雑誌、ピンカン、ペットボトル、廃プラスチック、紙類・木類の5分別

プラスチックの再資源化

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行やゼロカーボンの流れに加え、プラスチックの再資源化に関する社会的要望が高まっていることから、リサイクルステーションで回収したペットボトルは新たなペットボトルに生まれ変わらせる「ボトル to ボトル」の水平リサイクルに回り、

サントリーグループの飲料製品へ再利用されています。またプラスチックごみに関しましては、従来のごみ箱では廃プラスチックの分別率が31%でしたが、リサイクルステーションでは73%まで向上しており、回収した廃棄物の一部ではRPF化（高品位の固形燃料としてのリサイクル）を実現しました。

▼ JR 東日本グループニュース

https://www.jreast.co.jp/press/2022/20221222_ho01.pdf

社内の啓発活動

首都圏本部ビル内でも、ごみの収集・分別効率を上げるため、ビル全体のごみの分別を7分類12種別に定め、フロアごとのごみ箱の設置場所を統一しました。また、一人ひとりの社員の分別意識の向上のため、新しく設置した「リサイクルボックス」には、分別例をわかりやすく投入面に掲示しました。また、段ボールをたたんで捨てることや、電池は絶縁してから捨てることなど、ごみの捨て方についての啓発活動を行っています。



写真2 リサイクルステーション（大崎駅）